

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	スポーツ推進事業			事業コード	0982
所属コード	049000	課等名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
課長名	高橋 元一	担当者名	芳賀 山児	内線番号	8433
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現	コード	3
	基本事業	スポーツ・レクリエーション活動の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 15 目 総務事務 (001-01) 一般会計 2 款 1 項 15 目 指導者養成事業 (002-01) 一般会計 2 款 1 項 15 目 スポーツ活動機会提供事業 (002-02) 一般会計 2 款 1 項 15 目 体育団体育成事業 (003-01) 一般会計 2 款 1 項 15 目 競技大会等開催事業 (004-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明 年度	
根拠法令等	スポーツ基本法			

(2) 事務事業の概要

基本目標を「生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現」とし、市民の誰もが生涯を通じて気軽にスポーツを楽しむことが出来る豊かなスポーツ社会の実現を目指し、スポーツ推進に係る各種事業を展開する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

高度経済成長が終焉を告げ、人間本来のあるべき姿と健康の大切さが見直され、子どもから高齢者までスポーツを通じて健康の推進を図ることと、生活の中にスポーツを取り入れることの重要性が叫ばれるようになった。行政もこれに呼応し積極的に取り組むこととした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

スポーツ振興法が、50年ぶりに全面改正されスポーツ基本法が平成 24 年 8 月 24 日に施行された。また、スポーツ基本法第 9 条第 1 項の規定により平成 24 年度を初年度とするスポーツ基本計画が策定された。こうした中で、自治体においても国のスポーツ基本計画を参酌し、各自治体の実情に即した計画の策定が必要とされている。それを受けて当市では平成 25 年度から 10 年間に計画期間としたスポーツ推進計画を策定したところである。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

3歳以上の市内に住む人

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 3歳以上の市民の数	人	286,630	287,003	287,003	287,471	287,471
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・スポーツ団体の育成・支援
- ・市民登山などスポーツ機会の提供
- ・各種競技大会への支援
- ・次世代体力・運動能力向上プロジェクトの実施

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A スポーツ事業の実施数	回	698	681	700	696	700
B スポーツ行事への参加者数	人	170,589	173,822	190,000	189,813	190,000
C 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	28.1	30.3	50.0	31.1	50.0

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

生活の中にスポーツを取り入れてもらう (観戦等も含む)

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 体育協会に登録しているスポーツ団体数 (スポーツ少年団や各種協会傘下団体数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	団体	206	209	215	211	215
B 体育施設の利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	787,795	813,966	858,000	861,397	870,000
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	26,947	29,257	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	49,696	54,545	54,270	63,091
	⑤その他()	千円	500	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	77,143	83,802	54,270	63,091
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	77,143	83,802	54,270	63,091
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

多くの市民にスポーツを生活の中に取り入れてもらうために、様々な事業に参加できる機会を提供している。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

総合計画における施策として「生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現」を掲げているが、そのメインとなる事業である。誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指し、盛岡市スポーツ推進計画に基づき当該事業を実施しており、事業を廃止することはできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市が主体となり事業を開催するほか、盛岡市スポーツ推進計画に基づき、総合型地域スポーツクラブの設立、育成や情報提供の整備などを図ることにより、スポーツ行事の参加者数や成人の週1回のスポーツ実施率について、さらに向上するものと考えられる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

受益機会については、市民体育大会等の競技大会や各種スポーツ教室・講座の開催に当たり、広く市民に公募して実施していることから、公平・公正である。

また、費用負担についても、市民体育大会等の競技大会や各種スポーツ教室・講座の参加料を参加者から一定の割合で徴収しており、公平・公正である。

(4) 効率性評価

市は、市民体育大会やスキー大会等多くの行事を実施しているが、効率的に実施するため、そのほとんどを盛岡市体育協会や競技団体への委託や講師派遣により行っていることから、これ以上の人件費及び事業費の削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

スポーツ行事への参加者数の増などに向け、盛岡市スポーツ推進計画に基づき、総合型地域スポーツクラブの設立や育成などにより、地域住民が気軽に生涯スポーツを楽しめる環境を整備する必要がある。また、情報提供の整備を図り、市内で開催されるスポーツ行事や指導者等の情報を広く提供し、市民がスポーツに親しむ機会を提供する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

総合型地域スポーツクラブは、運営に係る財源等の問題がある。現在、設置されているクラブは、会員の会費や教室等の参加料のほか指定管理者となり指定管理料や施設の利用料などの収入を得て運営されている。今後とも、設立や育成に向けた取組を進める必要がある。また、スポーツ情報に係るシステム整備は、他の文化施設など市の全体計画とも関連することから、連携して整備を図る必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市民体育大会やスキー大会等多くの事業を行っており、効率的に実施するためそのほとんどを盛岡市体育協会や競技団体への委託や講師派遣により実施している。今後更にスポーツ実施者の増を目指し、スポーツ愛好者等の力を活用した新たな事業を展開するほか、総合型地域スポーツクラブの設立や育成などにより、地域住民が気軽に生涯スポーツを楽しめる環境を整備する。なお、財源確保等の課題もあり、各事務事業を精査し、統廃合等により全体の充実を図る必要がある。